

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H30年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
総務課	1	業務の民間委託の推進	コア業務と周辺業務の振り分けを行い、周辺業務の民間委託化を図る。	【業務の民間委託化】業務内容が複雑化・高度化している情報担当者の業務の一部について民間委託化し、事務の効率化を図る。		情報担当者の業務うち一部の事務を民間事業者へ委託した。		評価 委託により事業者が毎日午前中のみ常駐している。これまで契約していたシステム等の保守業務をこの委託契約に切り替えたことにより、総額としては増額となったが、情報担当者の負担は大幅に減少した。		4
企画商工課	1	業務の民間委託の推進	産業文化祭の運営業務の一部を民間業者に委託し、業務の効率化及び職員の負担軽減を図る。	【業務の民間委託化】運営業務の一部委託の実施により①集客数回復②客単価向上③職員の負担軽減・長時間労働を是正する。		運營業務の一部を民間に委託し、集客のための広報強化、マンネリ化の解消、会場の滞在時間の増加のため新しい企画や会場内のレイアウトの変更などを実施。	①集客数 約200人増加(町外からの来場者10%増加) ②出展団体の売上額 約840,000円増額 ③職員の負担軽減・長時間労働を是正 担当職員の時間外勤務時間が82時間減少、当日の職員動員数23人減員	評価 産業文化祭運営業務の一部委託を実施したことにより、業務の効率化ができ、職員の負担が軽減した。 行革効果額(時間外の削減) ・@2,500円×82時間=205,000円	205,000	5
国土調査室	1	業務の民間委託の推進	事業規模を拡大し、早期に町内全域の地籍調査を完了させるため、委託業務量を見直す。	【業務の見直し・振り分け】通常の地籍調査に加え虚空蔵山系の事前調査を行う(通常面積0.51km ²)	1.41 km ²	今年度の調査区域を計画どおり行うことに加え、虚空蔵山系の事前調査も行った。	1.41 km ²	評価 山林等調査の困難な地域の仕様を作成し調査を行った。		4
教育委員会	1	業務の民間委託の推進	文化ホールで開催する自主事業におけるチケット販売方法の民間委託化を行う。	【業務の見直し・振り分け】文化ホール自主事業のチケット販売については、教育委員会事務局のみで販売を行っていたが、一部を民間委託することにより、町外の方にも告知及び販売ができるように実施する。		6月23日開催「森山良子コンサートツアー」チケットびあ・ローソンチケットへ販売委託。	142 枚	評価 売上げ詳細 びあ 77枚 ローソン65枚 全体売上げ枚数は、686枚。全体の20.6% 988席の内300席を委託販売。		4
企画商工課	2	共同事務委託の導入検討	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携推進事業】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。		【高梁川流域連携推進事業】産業振興、定住促進など、各種分野の事業について参加し、単町では実施できない事業成果を得ることができた。 参加事業数:30 ※複数課担当事業含む	30 事業	評価 高梁川流域圏自治体で連携して実施する事業のうち、本町に関係があり、メリットが見込まれる事業について積極的に参加することで、単町では実施できない各種事業を実施することができた。参画しなかった事業は対象外事業(伯備線沿線、金田一耕助観光事業など)や、人事交流など実現困難なものに限られ、制度を最大限に活用することができた。 【町全体の実績】 総事業数:67 うち町に関係するもの:58 うち参加数:51		4

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H30年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
総務課	2	共同事務委託の導入検討	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携推進事業】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。		研修が1回実施されたが、本町が実施する研修と日程が重なり参加できなかった。		評価 高梁川流域連携推進事業として実施する研修には参加できなかったが、別途倉敷市が開催した共同研修には2回、2名が参加するなど近隣市町と連携が図れた。		3
町民課	2	共同事務委託の導入検討	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携推進事業】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。		11月25日およびその他の日に高梁川流域圏内クリーン一斉行動事業「町内一斉クリーン作戦」を実施した。	参加人数 1,883人 ごみ収集量 ①可燃2.44t ②不燃2.66t ③資源0.14t	評価 「町内一斉クリーン作戦」は、平成28年度より高梁川流域連携推進事業の1つ「高梁川流域圏内クリーン一斉行動事業」として実施することとなり、本年度も高梁川流域圏内の7市3町とともに清掃活動に取り組んだ。		4
健康福祉課	2	共同事務委託の導入検討	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携推進事業】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む		健康サポートブック	健康サポートブック配付(国保加入者)	評価 平成30年度は、企業からの申込みがなく、国保加入者へ配布した。次年度は企業へPRをし、積極的な活用を図っていく。		2
農林建設課	2	共同事務委託の導入検討	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携事業推進】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。		ぼっけーうめえ農マルシェ(吉備SA)への参加を予定していたが、7月豪雨災害のため、事業自体が中止となった。	回(成長戦略会議) 2 回(部会) 4	評価 参加予定の事業自体が中止となった。		-
教育委員会	2	共同事務委託の導入検討	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携推進事業】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。		・流域パスポート事業 ・公立図書館相互返却事業 ・学校教育連携促進事業 ・林原コレクション展開催事業		評価 ・流域の新1年生にパスポート配付、夏休みに限り図書館も対象とし、缶バッチの配布等、児童に喜ばれた。 ・高梁市立図書館の効果が本年度も大きい ・指導主事のスキルアップ情報として活用 ・未実施		3
農林建設課	3	利用実態にあった施設運営	美しい森の利用状況の調査・把握を行い、町内のみならず、町外(広域)へ向けたの広報活動を行うことにより、利用者増加と利用料収入の増加を目指す。	【利用状況の把握・調査】平成29年度における利用時期及び地域の調査、把握を行い、利用者及び利用料収入増に繋げる。	800人(キャンプ場・宿泊棟等) 2,900人(散策等)	パンフレット・HP等により広報活動を行っていたが、7月豪雨災害による林道の崩壊により、その後の利用を中止した。	79人(キャンプ場・宿泊棟等) 393人(散策等)	評価 年度当初の利用については、例年並みであったと思うが、その後は利用中止のため、利用者数等は十分ではない。 H29収入額 : 272,600円 H30収入(見込)額: 85,300円		-
総務課	4	指定管理者制度の活用	指定管理者制度を活用し運営している「介護老人保健施設里見川荘」の運営状況を検証する。	【管理運営状況の検証】 予算・決算時に、協定に基づき適正な運営を行っているか点検を行う。		協定に基づき適正な運営を行っていることを確認した。		評価 協定に基づき適正な運営を行っている。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H30年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
総務課	6	住民団体・地域リーダーの育成	防災士の育成を推進し、自主防災組織と連携を図り、地域防災力の向上を目指す。	【地域リーダーの育成】備中県民局管内防災士養成講座実行委員会が実施する防災士養成講座への参加を促し、地域の防災リーダーの養成に取り組む	7人	防災士養成講座への参加者募集を行い、受講者を決定した。なお、受講者全員が防災士の資格を得ることができた。	6人	評価 地域の防災リーダーを6人輩出したことには一定の事業効果があった。また、7月豪雨災害以降の台風襲来時には、防災士を中心とした自主防災組織が自主的に避難所の開設をするなどの実績もあった。しかし、これまでの事業効果が見られた一方で、当初の目標数値には到達してないため、次年度以降に分館へのアプローチを再度検討する必要がある。		3
健康福祉課	6	住民団体・地域リーダーの育成	地域で見守り等を行うサポーターを養成する。	【地域リーダーの育成】地域支援サポーターの養成。(受講者数及び登録者数)	175人 80人	養成講座10人受講(9人登録)、フォローアップ講座11月、3月に開催	受講者110人 登録者64人 (新規:9人)	評価 受講者の確保(伸び)はいまひとつであったが、受講者のほとんどを登録へつなげることができた。登録者からは定期報告に加え、必要に応じて専門職への報告がある。継続的な訪問(見守り)や集団支援ができています。		3
農林建設課	6	住民団体・地域リーダーの育成	まこもたけ生産への新規参入者のために、生産指導が行えるよう、中心となる複数名の指導者を育成する。	【地域リーダーの育成】生産指導が行えるよう、中心となる指導者を育成する。	1人	生産指導が行える指導者の育成は十分には行えていないが、今年度も既に栽培経験がある生産者をアドバイザーとして委嘱した。	0人	評価 補助的にアドバイスを行うアドバイザーは委嘱したが、中心的に生産指導が行える指導者としての育成はできなかったため、十分な取り組みとは言えない。		1
農林建設課	6	住民団体・地域リーダーの育成	まこもたけの生産量増加のために、町内生産者が統一感を持って栽培、収穫が行えるよう協議会等の設立を行う。	【自主的な運営への移行】生産者を中心とした協議会等の設立を検討する。	1協議会	まこもたけ生産者への呼びかけを行い、問題点等の情報共有ができるよう取り組んだ。	0協議会	評価 新規、既存の生産者へ呼びかけをし、連絡協議会として、生産技術や工程等の情報共有を図ることはできた。		2
総務課	7	組織機構の再編	現状の組織体制が町民のニーズに合致しているかを常に意識し、継続的に検証を行っていく。	【組織体制の管理】現状の組織体制が町民のニーズに合致しているかを常に意識し、必要に応じて機構改革の検討を行う。		平成32年度からの実施を目指し、子育て支援関連事務の一部について、集約を行うことを検討した。		評価 集約の方向性を検討した。平成32年度から実施できるよう平成31年度中に詳細を詰める。		4
総務課	8	定員適正化計画の推進	退職者に対する補充を行い、総職員数を維持させるとともに、不均衡的な職員年齢構成を計画的に解消すべく、職員定数の見直しを図る。	【定員適正化計画の推進】職員定数の見直しについて、条例改正を視野に入れ検討を行う。		現段階で「定数見直し」に関しては未実施。		評価 現段階で「定数見直し」に関しては未実施だが、平成32年度から開始となる「会計年度職員」運用方針等の検討を重ねた。		2
総務課	8	定員適正化計画の推進	退職者に対する補充を行い、総職員数を維持させるとともに、不均衡的な職員年齢構成を計画的に解消すべく、職員定数の見直しを図る。	【計画的な職員採用】現在の臨時・非常勤職員の実態把握及び採用に向けて条例規則制定する。		現在の臨時・非常勤職員の実態把握は行ったが、条例規則の制定はできていない。		評価 平成32年度から開始となる会計年度職員制度に必要な条例・規則の確認は行えたが制定までできなかったため引き続き取り組む。		2
総務課	9	事務事業の見直し及び効率化	プロジェクトチームを立ち上げ事務事業の見直しを実施する。	【事務事業の見直し、統廃合】プロジェクトチームを立ち上げ検討を行う。		プロジェクトチームを立ち上げて見直しを行うことはできなかった。		評価 手法を含め検討する必要がある。		1

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H30年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
総務課	9	事務事業の見直し及び効率化	事務事業の見直しを行う。			死亡届が提出された際の弔電の送り方について見直しを行った。		評価 レタックス(有料)による方法から、死亡報告時に窓口でお渡しすることとした。 効果額 平成29年度支出額43,392円ー平成30年度支出額10,892円	32,500	
町民課	9	事務事業の見直し及び効率化	児童手当支給通知に係る事務の見直し	【事務事業の見直し、統廃合】年3回の定時支払ごとに送付している支給通知を、10月に1年間分として1回通知することに変更することで事務の効率化を図る。(現行年3回→年1回)	郵券料1/3削減	【事務事業の見直し、統廃合】年3回の定時支払ごとに送付している支給通知を、8月に1年間分として1回通知することに変更することで、郵券料の削減と封筒詰め時間の短縮を行った。(現行年3回→年1回)	郵券料1/3削減 封筒詰め時間 60分短縮	評価 ・目標を達成できた。通知回数を減らしたことについての問い合わせもなかった。次年度も継続して行いたい。 効果額 郵券料:58,650円削減	58,650	4
町民課	9	事務事業の見直し及び効率化	各種申請様式の見直し	【事務事業の見直し、統廃合】申請様式の住所記入箇所について、住所表記の全てを申請者に記入してもらうものが多々あり、窓口対応に時間がかかっていることから、すべての様式に「浅口郡里庄町大字」と印字しておき、大字の表記(里見、新庄、クレスト、浜中)を○で囲むだけで済むようにして、事務の効率化を図る。(窓口対応時間の短縮化 現行3分→1分30秒)	1分30秒 短縮	申請様式の住所記入箇所については、マイナンバー関係の書類以外は、大字の表記(里見・新庄・クレスト・浜中)を○で囲むだけで済むように、様式を変更した。マイナンバーの書類も「岡山県浅口郡里庄町大字」までは印字されているので、時間短縮にはなっている。	1分30秒 短縮	評価 ・おおむね目標を達成できた。マイナンバー関係の書類についても、時間短縮できる記載方法になるように検討したいと思う。		3
健康福祉課	9	事務事業の見直し及び効率化	健康カレンダーの配付等を見直し、経費の削減を図る。	【事務事業の見直し、統廃合】ホームページを活用し、検診日程を周知できるよう準備をし、配付部数を見直し、経費の削減を図る。		アンケート結果に基づき、健康カレンダーの作成を廃止した。		評価 アンケートの結果、回答者数363名のうち健康カレンダーを使用している者138名、使用していない者225名であった。健康カレンダーは廃止するが、ホームページなどの媒体を活用し健診等の日程がわかるよう工夫する。 効果額 健康カレンダーの作成費用を全て削減▲ 591,000円	591,000	4
農林建設課	9	事務事業の見直し及び効率化	美しい森の管理運営に係る経費の削減を図る。	【事務事業の見直し、統廃合】管理人配置のスケジュールを見直すことにより、管理委託料(人件費)の削減を図る。	△1,007 千円/年	7月豪雨により被災したため施設自体の利用を中止にした。		評価 7月豪雨により被災したため施設自体の利用を中止にしたため、実績の評価はできない。		-

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H30年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
国土調査室	9	事務事業の見直し及び効率化	事業規模を拡大し、早期に町内全域の地籍調査を完了させるため、委託業務量を見直す。	【事務事業の見直し、統廃合】地籍調査の委託業務量を見直し、早期に町内全域の事業を完了させる。(通常の面積0.51km ²)	1.41 km ²	平成33年度末全域現地調査完了に向けて委託業務を実施区域割どおり行った。	1.41 km ²	評価 地籍調査の委託業務量を見直し、計画していた事業を確実に行った。		4
総務課	9	事務事業の見直し及び効率化	事務事業の見直し及び職員配置の見直し等により、職員の時間外勤務時間を削減し手当の圧縮を図る。	【業務量に応じた職員配置】適正な職員配置を行い、時間外勤務手当を削減する。(前年度比)	5 %減	目標は達成できなかったが一定の削減はできている。	3.2 %減	評価 各課における事務事業の見直し等によるもの。 効果額 平成29年度10,719,023円ー平成30年度10,374,967円=344,056円 (一般会計ベースに選挙費及び災害対策費を除いた2月分までの時間外勤務手当の額を算出。重複するため企画商工課の産業文化祭での効果額分205,000円は差し引いて計上。)	139,056	2
総務課	10	給与の適正化	町民から理解が得られるような給与制度とするべく、国に準拠した給与制度を確立する。	【国に準拠した給与制度】 人事院勧告による国の給与改定があった場合には国の改定に準拠して里庄町給与条例の一部改正する。		人事院勧告による国の改定に準拠して里庄町給与条例の一部改正した。		評価 人事院勧告に基づき適性に給与改定を行った。		4
総務課	10	給与の適正化	町民から理解が得られるような給与制度とするべく、国に準拠した給与制度を確立する。	【国に準拠した給与制度】 職員の定員及び給与等については、ホームページ等を活用し情報の公開を行う。		職員の定員及び給与等については、ホームページ等を活用し情報の公開を行った。		評価 情報を公開することで町民に対して理解を得ることに努めた。		4
総務課	11	人事考課制度の見直し	国の指針に基づく人事評価を行い、評価結果を昇格、昇給、賞与に反映させる。	【制度の見直しと試行】 現行制度の見直しを検討する。		人事評価制度の見直しを行い、平成31年度から新制度の運用を開始する。		評価 評価シートの見直しを行うと伴に評価結果の活用方法(昇給、昇格、分限処分)についても見直しを行った。		4
総務課	12	職員研修や人事交流への積極的な参加	庁内研修の充実を図る。	【庁内研修の充実】 業務遂行に寄与する庁内研修を実施する。	2 回以上	庁内研修を2回実施した。	2 回	評価 初任者向け会計事務研修及び接遇マナー研修(3月予定)を実施した。		4
総務課	12	職員研修や人事交流への積極的な参加	積極的な研修への参加を促進する。	【研修への積極的な参加】 岡山市市町村振興協会等研修機関が実施する研修への参加を促進する。	25 回	①岡山市市町村振興協会:20回(階層別)、8回(職能別) ②岡山県建設技術センター:3回	31 回	評価 7月豪雨災害の影響で受講すべき研修に参加できない職員もいたが目標は達成できた。引き続き研修に関する情報を職員に随時周知し、積極的な研修参加を促す。		4
議会事務局	12	職員研修や人事交流への積極的な参加	議会運営及び議会活動を的確にサポートできる事務局体制づくりのため、研修に参加して人材の育成を図る	【研修への積極的な参加】 岡山県議長会等が提供する研修会に参加する	3 回/年	岡山県議長会開催の研修会及び勉強会に参加した。	1 回/年	評価 当初予定していた研修会に日程の都合で出席できなかった。		2

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H30年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
総務課	12	職員研修や人事交流への積極的な参加	岡山県との定期的な人事交流を継続させるとともに、他市町等の交流についても推進を図る。	【他団体と人事交流の推進】 県との人事交流(平成31年度～)について、事務職及び土木技術職を内部調整し県へ要望する。		県事務職との人事交流はH31年度からも継続の内示を得ることができた。		評価 土木技術職との交流再開についても打診は行った。引き続き交渉を続けていきたい。		3
総務課	13	財政計画の着実な推進と健全化	各課のアクションプラン等の取組により経常な一般財源の抑制により、経常収支比率の抑制に努める。行政改革大綱の推進により事業の見直し・縮小・凍結等により、身の丈に応じた真に必要な事業のみを再構築し予算規模の縮小に努め、基金の繰入額の抑制を行う。	【一般財源総額の管理】 経常経費充当一般財源総額を当初予算比で1%削減する。	1%減	H28決算経常経費充当一般財源:2,498,531千円 H29決算経常経費充当一般財源:2,560,541千円 62,010千円(2.5%)の増	2.5%増	評価 人件費は副町長不在期間もあり22,708(3.6%)の減となったが、扶助費は25,774千円(11%)・公債費は7,605千円(2.2%)・物件費は14,843千円(3.2%)、繰出金は21,205千円(7.2%)の増となり、全体で62,010千円(2.5%)の増となった。		1
総務課	13	財政計画の着実な推進と健全化	歳入確保及び一般財源の圧縮を図るため、国や県からの補助金の活用を検討する。	【一般財源総額の管理】 県補助金である事業調整費の活用を検討する。		H29県事業調整費:実績なし H30: 県事業調整費:270千円(事業費540千円)	皆増	評価 H30年度は佐藤清明顕彰事業において、事業の広域性が認められ県の事業調整費の対象となり、事業費の1/2の補助を受けることができた。		4
出納室	13	財政計画の着実な推進と健全化	基金の運用を安全かつ効果的に行い、歳入の確保を図る。	【計画的な資金運用】 国債・地方債・政府保証債の購入・大口定期により計画的に運用を行う。(H29運用益3,986万円)	4,000千円以上	定期預金3件追加	4,364千円	評価 定期預金での運用を増やしたため基金利息も増となった	378,468	4
町民課	14	町税等徴収率の向上	徴収率の維持を図るため、徴収嘱託員の雇用、滞納整理組合、滞納整理推進機構の活用により、滞納整理を進める。	【財産調査、滞納処分等】 差押件数(整理機構、滞納整理組合分も含む) (平成28年度実績:81件)	80件	【財産調査、滞納処分等】 差押件数(整理機構、滞納整理組合分も含む)	65件	評価 ・目標は下回っているが、滞納額及び滞納者の減が影響している。		3
町民課	14	町税等徴収率の向上	固定資産税の償却資産に関し、課税手法を見直して適正な課税に努める	【財産調査、差押処分等】 ○税務担当 固定資産税の償却資産に関し、税務署の保有する法定資料を収集し、課税客体の洗い出しに努める。	10件	○税務担当 固定資産税の償却資産に関し、他税目の賦課資料を基に課税客体の洗い出しに努めた。	・新規分 13件 ・修正分 1件	【算出方法】 H31年度償却資産申告の内、課税に繋がった申告より算出。(2/14時点) 資産なし及び免税点未満の申告は件数に含めていない。 ・増収額1,622,200円(うち現年分1,616,200円、過年度分5,800円) 【評価】 目標は達成したが、課税に繋がる案件は少なかった。別のアプローチで課税強化に努める必要がある。	1,622,200	4
町民課	14	町税等徴収率の向上	広報紙、ホームページによる啓発活動、小学校での租税教室を進め、税の知識、納税意欲の促進を図る。	【啓発活動、租税教室】 広報紙掲載 ホームページ更新 租税教室	12回 12回 3回	【啓発活動、租税教室】 広報紙掲載 ホームページ更新 租税教室	12回 12回 3回	評価 数値目標は達成した。引き続き内容の充実を図る。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H30年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
企画商工課	15	ふるさと納税の充実	返礼業務の外部委託により、事務の効率化を図り、魅力ある返礼品の開拓を行う	【返礼品の追加・拡充】 委託業者及び町内企業との調整を図り、返礼品の充実を図る。 (H28年度:7品)	28品	【返礼品の追加・拡充】 返礼事務委託業者との連携により、さらなる返礼品開拓に努めた。 継続:26品 新規:56品 廃止:0品	82品	評価 ふるさと納税サイトを2つ追加し、町内企業向け説明会を2回実施するとともに、事業者を個別訪問して協力依頼を行い、返礼品を大幅に増加させることができた。 協賛事業者数8社→20社 効果額【災害復旧分除く】 ①H29寄附実績 241件・5,248,000円 ②H30実績見込 740件・11,800,000円 ※1月末時点:570件・10,695,000円 ③返礼事務委託料(支出) ▲3,000,000円 効果額①-②-③=3,552,000円	3,552,000	5
企画商工課	15	ふるさと納税の充実	各種媒体を利用してふるさと納税のPRを行う	【積極的なPR】町HPに加え、ふるさと納税専用ポータルサイト等の外部サイトも活用し、積極的なPRを行う。		【積極的なPR】 ふるさと納税専用ポータルサイトを新たに2サイト設置するとともに、イベントでのチラシ配布を行った。	3件	評価 ポータルサイトを新たに2つ追加するとともに、ふるさと納税PRチラシを作成し、町内企業への配付を行った他、町主催行事においてPRブースを設置し、広報を行った。また、民間誌において本町の返礼品を紹介された。 ・追加サイト寄附額:1,195,000円、産業文化祭ブースでの寄附受付額:10,000円 ・サイト追加分に係る経費:▲525,000円(約44%) ※効果額は1項目目のアクションプランの行革効果額に含まれているため計上していない。 【以下参考】 ・11/3 産業文化祭ブース出展 ・10月企業訪問における企業配付12社、2,300枚 ・5/31発売「ふるさと納税ニッポン!2019冬号」マスターウォールハンガー掲載		3
企画商工課	16	企業の誘致と雇用の創出	地元企業のニーズ把握に努め、事業拡大や雇用確保を積極的に支援する	【雇用の創出】 高梁川流域及び井笠地域での連携を通じて、優秀な人材の地元雇用促進を図る。		【雇用の創出】 高梁川流域及び井笠地域での連携事業による就職面接会等を開催し、町内企業の人材確保に努めた。 ・高梁川流域 合同面接会:1回 学校・企業就職情報交換会:1回 ・井笠圏域 合同説明会(高校):1回 合同説明会(大学):1回	3回	評価 高梁川流域連携事業で実施した合同面接会では1社、学校・企業就職情報交換会では2社の町内事業者が参加した。 井笠地域面接会ではハローワーク笠岡を通して町内企業5社の参加があった。		3
企画商工課	16	企業の誘致と雇用の創出	中小企業の持続的な成長支援を図るため、販路開拓に繋がる商談会等への出展を積極的に支援する	【雇用の創出】 販路開拓支援制度の広報を図り、利用を促進する。 (H28年度:3件)	13件(累計)	補助金利用(商談会参加)3件、(新商品開発)1件	11件	評価 制度趣旨について町内企業に十分な周知を行い、企業の要望申請に基づき補助を実施した。 しかし、企業からの申請は想定よりも少数に留まった。		2

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H30年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
健康福祉課	17	補助金や受益者負担の適正化	敬老会事業の記念品のあり方を見直す	【補助金等の見直し】隔年ごとに配布している記念品を廃止する。(現状一人当たり 660円) (H28年度実績1,551千円)	1,551 千円減	現状見直しはできていない		評価 今年度は検討を行っていないが、平成31年度には、事業自体の見直しを踏まえて検討を行う。		1
健康福祉課	17	補助金や受益者負担の適正化	敬老会事業の補助金を見直す	【補助金等の見直し】 ・隔年ごとに分館に補助している額(70歳以上に現状一人あたり1,500円を補助)を減額する(H28実績 3,507千円)	千円減 (1人あたり) 1,700 1,000円 にした 場合)	現状見直しはできていない		評価 今年度は検討を行っていないが、平成31年度には、事業自体の見直しを踏まえて検討を行う。		1
教育委員会	17	補助金や受益者負担の適正化	受益者負担について、適正化を図る。	【使用料・手数料の見直し】調査結果に基づき、利用団体等の意見聴取。見直すことについての効果や具体性を検討する。		・文化協会25団体 ・カレッジクラブ5団体 ・虚空蔵大学12団体 ・自主団体60 ・その他団体		評価 ・中央公民館・東西公民館・福祉会館の利用団体数の代表者に有料化についての具体的な施策は未実施。受益者負担の具体的な金額についても模索中である。		2
教育委員会	17	補助金や受益者負担の適正化	文化ホールで開催する自主事業におけるチケットの販売価格の見直しを行う。	【使用料・手数料の見直し】一般会計からの負担を軽減することを目的に、自主事業の委託料に応じた、チケット販売価格の設定を実施。		6月23日開催「森山良子コンサートツアー」においてチケット販売価格の見直しを実施。		評価 ・委託料5,940,000円に対して、1席5,000円、全席同額で販売。全席完売の場合、4,940,000円(還元83.1%)を目指したが、実際は686枚、3,430,000円(還元57.7%)であった。全席同一金額については、後方席と前方席との価格差を検討する必要があるが、金額設定については、今後も委託料との兼ね合いを重視した価格設定を検討する。 参考(還元率) ①前年度:チケット収入1,208,500円÷委託料3,348,000円=36.0% ②今年度:チケット収入3,430,000円÷委託料5,940,000円=57.7%		4
総務課	18	小売電気事業者の選定	電力小売業者の情報を収集し、入札等を実施し電気料金の抑制を図る。	【小売電気事業者の選定】 小売電気事業者の情報収集、仕様書等の検討、他市町村の動向等調査		小売り電気事業者の情報収集及び他市の動向調査を行った。		H31年度以降において、高電圧にかかる入札にとりかかる。		3

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H30年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
農林建設課	19	公共施設総合管理計画の管理	道路、橋梁及び公園について、それぞれの整備や維持管理を計画的に進めていく。(橋梁については、平成28年12月に里庄町橋梁長寿命化計画を策定しており、当該計画に基づいて計画的に維持管理を進める。)	【適切な管理と長寿命化】 ・道路については、平成27年度から道路ストック総点検により、施設点検や補修を進めてきたが、今後も継続的に点検調査、修繕を進めていく。 ・橋梁については、長寿命化計画に基づき維持管理に努めるとともに、法令で義務づけられた町内全ての橋梁点検については、平成31年度からの5年間で2巡目の点検となり、委託で実施していた箇所を可能な限り直営での点検実施に見直すことにより、前5年間よりも全体的な委託経費を削減することができるよう検討する。(ただし、横断歩道橋は除く。) ・公園については、シルバー委託による維持管理に加え、各種スポーツ団体や町民との協働による維持管理に努める。	平成30年度⇒1橋 職員直営点検	・駅東のJR横断歩道橋の点検が1橋(JR委託)、町職員による直営点検が1橋の合わせて2橋の点検を実施した。 ・運動公園については、シルバー委託による適正な維持管理に加え、各種スポーツ団体との協働による草刈や清掃などの維持管理を実施した。	平成30年度 1橋職員直営点検済み	評価 ・平成26年度から平成30年度末までに町内すべての橋梁点検を実施した。平成30年度も1橋は直営点検を実施し、経費の削減に努めた。 ・JR山陽本線にかかる2つの横断歩道橋については、JR西日本への点検委託となるため高額となり、契約事務も複雑であったが、平成30年度からJRにかかる橋梁点検箇所を県が全域を取りまとめ契約することとしたため、町単独契約時よりも大幅に事務量が軽減された。 ・運動公園については、雨が予想される日は人員配置を少なくするなど、経費削減に努めた。		3
教育委員会	19	公共施設総合管理計画の管理	所管する施設の長寿命化を計画的に行う。	【適切な管理と長寿命化】老朽化施設に対する改善計画に基づき、適切な管理を行うとともに、統廃合についても検討を行う。		福祉会館 1階 トイレ一部改修		評価 ・既存施設の現状復旧が大半を占めており、新規での改修等は、財政面から検討しても不可能な状況。		2
教育委員会	19	公共施設総合管理計画の管理	所管する施設の長寿命化を計画的に行う。	【適切な管理と長寿命化】公立学校施設長寿命化計画(幼稚園・小学校・中学校)策定業務実施。		公立園学校施設改修計画策定業務実施		評価 ・今後計画に基づき事業展開。		4
総務課	20	経常的な施設管理経費等の削減	消耗品・備品等の節約を徹底し、新規事業以外の増加を原則として認めず、経費削減を図る。委託内容の見直しを図り、委託料の抑制に努める。公共施設等総合管理計画の推進により、計画的な維持修繕を実施し、長寿命化を推進することにより更新時期の集中を回避し財政負担の軽減を図る。	【消耗品・備品の節約】当初予算比で物件費を1%削減する。	1%減	H30当初経常的物件費:577,485千円 H31当初経常的物件費:581,670千円 4,185千円(0.72%)の増	0.7%増	評価 美しい森事業や空中散布の廃止等により、経常的な物件費を大幅に減額することができたが、H31年10月からの消費税引き上げの影響もあり微増となった。		1

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H30年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
町民課	20	経常的な施設管理経費等の削減	ごみ処理経費の削減	【消耗品・備品の節約】行事やイベント等で排出される弁当がらや空のペットボトルを資源ごみとして排出することでごみを減量し、ごみ処理経費を削減する。	ごみ処理経費の削減	「夏まつり里庄」スタッフの弁当がら及びペットボトルは洗浄し、資源ごみとして排出したが、一般参加者が排出したごみを分別し資源ごみとして排出するまではできなかった。また、産業文化祭において、ごみゼロプロジェクトを実施した。その他の行事・イベント等では取り組みなかった	2回	評価 行事やイベント等で排出される大量のごみを分別し、資源ごみとして排出することは、イベントに関わるスタッフの協力が必要不可欠。また、効率的な取り組み方法の導入も必要。目標達成のために上記内容を検討することが今後の課題。		2
各課共通	20	経常的な施設管理経費等の削減	電気料金の節約を行う。	【消耗品・備品の節約】昼休憩時や残業時には必要最低限の蛍光灯のみ点灯するほか、出張時には自席パソコンの電源を落とすなど省電力化に努める。		昼休憩時や残業時には必要最低限の蛍光灯のみ点灯するほか、出張時には自席パソコンの電源を落とすなど省電力化に努めた。		評価 昼休憩時や定時後の照明の消灯は、業務に支障のない範囲内で実施できている。また、パソコンの電源を落とすことについても実施できている。		4
各課共通	20	経常的な施設管理経費等の削減	コピー用紙の節約を行う。	【消耗品・備品の節約】ネットワーク上のプリンタのうち1台のトレイには常時片面再生用紙を入れておくなど、試し刷り等はそのトレイより出力することで、用紙代の削減を図る。		再利用用紙の使用に取組んだ。		評価 取り組み自体はすべての課において実施できている。今後も継続して実施していく。		4
総務課	21	統一的な基準による地方公会計制度の導入	住民や議会に対し財務情報をわかりやすく開示する。財務処理の分析結果を予算編成に活用する。	【財務書類の作成公表】財務書類の作成・公表を行う。		H28財務書類についてH30年度に公開した。		評価 H29財務書類はH31年度に公開予定。今後は年度間の数値の推移を分析し、予算編成や財政の健全化に向けた取り組みの参考にする。		4
総務課	21	統一的な基準による地方公会計制度の導入	住民や議会に対し財務情報をわかりやすく開示する。財務処理の分析結果を予算編成に活用する。	【財務書類の活用】財務書類の分析結果を予算編成に活用する。		分析結果を予算編成に活用できていない。		評価 今後は年度間の数値の推移を分析し、予算編成や財政の健全化に向けた取り組みの参考にする。		1
企画商工課	22	町ホームページの見直しと充実	ホームページのリニューアルを図り、ふるさと納税や定住促進など関心の高いページを充実させるとともに、行政情報の積極的な提供を行う。	【ホームページの見直し】ウェブアクセシビリティの向上及びセキュリティの強化を目的としたHPのリニューアルを行い、同時に職員にとっても更新がしやすいHPを構築する。		ホームページ・ふるさと納税、定住促進ページの拡充完了。		評価 ホームページのリニューアルに伴い、再度職員への操作説明会を行うなどソフト面から使いやすいHPシステムの構築を行った。		3

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H30年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
企画商工課	22	町ホームページの見直しと充実	ホームページのリニューアルを図り、ふるさと納税や定住促進など関心の高いページを充実させるとともに、行政情報の積極的な提供を行う。	【最新調整情報の発信】 内容の充実を図り、ホームページ年間閲覧数を増加させる(H28年度:116,605件)	121,000 件	平成30年度ホームページ年間閲覧数(見込)	129,000 件	評価 リニューアル後から、内容の充実を図ったことで、閲覧件数が増加した。 また、西日本豪雨の影響で、自治体からの情報を収集するため、7月6日~7月12日の1週間で通常平均より約4,000アクセス上乗せされている。		4
町民課	22	町ホームページの見直しと充実	税額、手続き等の情報だけでなく、税制改正による税額軽減等の情報も積極的に発信する	【最新町政情報の発信】ホームページ更新	12 回	【最新町政情報の発信】ホームページ更新	12 回	評価 税目によってはばらつきがあるが、概ね目標を達成している。		4
国土調査室	22	町ホームページの見直しと充実	ホームページの内容を充実させ事業内容を積極的に情報発信する。	【最新町政情報の発信】図を掲載するなど内容の充実を図り年間閲覧件数を増加させる(H29、630件)	660 件	図を掲載するなど内容の充実を図り年間閲覧件数を増加させる。(H30.1末現在)	715 件	評価 ホームページの内容を充実させ閲覧件数が増加した。 H28.4.1~H29.3.31 470件 H29.4.1~H30.2.10 548件 H30.2.11~H31.1.31 715件		4
教育委員会	22	町ホームページの見直しと充実	イベントなどの事業内容を積極的に外部に情報発信する。	【最新町政情報の発信】町政情報の発信手法として、笠岡放送・エフエムゆめウェブの積極的な活用による情報提供を実施。	2 回/年	笠岡放送 フロイデ自主事業(森山良子コンサート・夏休み子ども劇場)宣伝、社会教育・社会体育事業情報提供 エフエムゆめウェブ フロイデ自主事業、一日学校公開案内	5 回	評価 ・どんな事でも、町民の方々に情報を発信する必要がある物は、笠岡放送・エフエムに情報を提供している。		4
各課共通	22	町ホームページの見直しと充実	最新情報の発信は当然のこととして、定期的な内容についても、適正な情報提供ができているか、定期的に確認を行う。	【最新町政情報の発信】新たな情報発信を着実に行うとともに、既存のページについても定期的に確認を行う。	2 回/年	既存ページについて古い情報が掲載されていないか、更新漏れがないかなど、定期的に確認した。	2 回/年未満	評価 ほとんどの課において定期での確認が行えているが、一部の課においてはできていなかった。すべての課で実施できるよう徹底する。		3
町民課	24	行政手続制度等の情報提供	各種申請について分かりやすいホームページの構築に努める	【HP利便性の向上】「各種証明書の申請方法」を閲覧した件数(平成28年度実績:3,468件)	4,000 件	ホームページの各種証明書申請方法記載ページ「戸籍謄抄本等」「住民票」「印鑑登録・印鑑証明」「住民票等の電話予約・夜間交付サービス」「パスポート」「税に関する証明書」の閲覧件数	3,685 件	評価 目標を下回ったが、証明書の申請方法の閲覧回数はばらつきがあると感じる。内容については、大きな見直しはできていないが、利便性が向上するように、窓口申請書をホームページからダウンロードできるようにした。		3
総務課	25	行政評価による事務事業の検証と合理化	事務事業の評価を行い、その結果を踏まえ予算へ反映させる仕組みを確立させる。	【予算編成への反映】評価を行い、予算編成へ反映させる。		事業評価は行っているが、客観的に納得性のある内容となっていない。		評価 予算査定時には各課が作成した事業評価調査を基に査定を行っているが、客観的かつ定量的に評価したものとなっていない。客観的・定量的に評価する手法を引き続き検討し、導入する。		2

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H30年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
町民課	26	行政事務の効率化	マイナンバーの普及啓発を通じてコンビニでの証明書発行件数を増加させる。	【証明書のコンビニ交付】コンビニ交付の件数(H29新規事業)	300 件	コンビニ交付サービスにより住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、所得証明書、課税証明書を交付した。 (平成31年1月末時点)	122 件	評価 (平成31年1月末時点) コンビニ交付サービスの利用者はいるが、まだ普及していない。 ・個人番号カードの普及率 11.54% カード交付枚数1,291枚÷人口11,192人×100 ・コンビニ交付サービスの普及率 1.64% コンビニ交付件数122件÷対象証明書交付件数7,428件×100		2
総務課	27	情報セキュリティ対策の充実	個人番号利用事務系ネットワーク及びLGWAN接続系ネットワークのセキュリティ強化	【個人情報保護の徹底】情報資産管理システムによる情報持ち出し規制の強化及びネットワーク監視の徹底		システムによる監視体制が整えられている。		評価 システムによる監視によりセキュリティは確実に確保できている。		4
総務課	27	情報セキュリティ対策の充実	個人情報取扱事務及びその取扱方法に関して定期的に確認を行う。	【対象業務の再確認】個人情報取扱事務の確認を行う。		特定個人情報を取り扱う事務については3月末までに確認を行う予定。		評価 個人情報全体としての確認は十分できていないため確認が必要。		1
町民課	28	電子申請サービスの充実	子育てワンストップサービスとして電子申請サービスを実施し、町民の利便性を高める。	【電子申請サービスの拡充】保育園及び児童手当に関する手続きについて引き続き電子申請サービスを行う。	2 事業	【電子申請サービスの拡充】保育園及び児童手当に関する手続きについて引き続き電子申請サービスを行った。	2 事業	評価 国が進める子育てワンストップサービスの対象事務として、電子申請サービスを引き続き行った。だが、平成31年1月末現在、その利用はない。		4
健康福祉課	28	電子申請サービスの充実	子育てワンストップサービスとして電子申請サービスを実施し、町民の利便性を高める。	【電子申請サービスの拡充】母子保健及び児童扶養手当に関する手続きについて電子申請サービスを行う。	2 事業	母子保健については実施できているが児童扶養手当に関しては実施できていない。	1 事業	評価 児童扶養手当に関しては、国が進める子育てワンストップサービスの対象事務とされているもの、県との事務手続きの兼ね合いから電子申請サービスの開始に至っていない。 なお、電子申請を開始している母子保健については、平成31年1月末現在、利用者はいない。		2
総務課	28	電子申請サービスの充実	岡山県電子自治体推進協議会汎用電子申請システム専門部会で整備している電子申請システムの利用促進を図る。	【利用促進・普及啓発】岡山県電子自治体推進協議会が開催する研修会に職員を派遣し各課において利用を促進する。	3 人	岡山県電子自治体推進協議会が開催する研修会に職員を派遣	4 人	評価 岡山県電子自治体推進協議会が開催する研修会に職員を5人派遣することができた。また、研修後には実際に一部の事務において電子申請システムの利用を開始した。		5
総務課	28	電子申請サービスの充実	岡山県電子入札共同利用推進協議会で進めている、電子入札コアシステムへの移行(平成30年度)にあわせて、電子入札制度の導入を検討する。これにより、発注者及び落札希望者の事務及び負担軽減につなげる。	【電子入札の導入】電子入札コアシステムを利用した電子入札制度を構築する。		電子入札コアシステムを効果的に利用するために里庄町と電子入札コアシステムを連結する「契約管理システム」の導入準備を進めた。		評価 新たなシステムの導入により、今後の財政的負担が増えたが、今後の電子入札開始後は、職員の業務時間の短縮や人件費の抑制に繋がると考えられる。		3

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H30年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
上下水道課	29	広域化の検討	西南水道企業団を中核とする事業の広域化及び規模拡大について研究し、共通業務の外部委託等による長期的視野での経費削減手法を検討する。	【広域化の検討】広域化による経費削減手法を検討する。		岡山県における水道事業の広域連携に関する検討において、長期目標や短期目標を掲げて地域部会による検討を行った。		評価 岡山県における水道事業の広域連携に関する検討において、長期目標である配水池の統合について検討した結果、メリットが無いという理由から検討から外れている。 また、物資の共同調達については、引き続き地域部会に所属して検討を行う方針。		3
上下水道課	30	有収率の維持向上	受水単価が比較的高いため有収率は経営に直接影響する。常に配水状況を監視し、適時適切な漏水防止を行い高有収率の維持向上に努める。	【有収率の維持・向上】有収率98.4%台の維持継続。	98.4 %	平成30年11月末の有収率は、99.86%で、依然として高い有収率を保っている。	99.9 %	評価 漏水箇所の早期発見及び修繕等の対応が早く、有収率が前年度と同じ数値を維持している。		4
上下水道課	31	建設コストの縮減	計画段階から建設・維持管理まで、事業全体のコスト縮減を図る。併せて、工事を水道工事と併行実施するなど徹底した経費節減を図る。	【事業コストの軽減】建設及びその他経費の節減を図る。		計画・設計段階からランニングコストが掛からないように経費節減に努めている。		評価 詳細設計段階から、マンホールポンプ等のランニングコストがかからないように検討しており、将来の維持管理費を抑えるように工夫している。		4
上下水道課	32	水洗化率の向上	早期の接続についてあらゆる方法を通して住民の理解を深め、水洗化率の向上に努める。	【水洗化の促進】水洗化率の向上。	73 %	水洗化率向上対策として6月と10月に戸別訪問を実施した。6月:71戸、10月:58戸(水洗化率は年度末に集計するため、見込みを入力)	74.0 %	評価 戸別訪問で、住民と直接話すことにより事業に対する理解をさせていただけたと思う。また、訪問することで、下水道に接続する家庭が増えている。 本年度接続件数(平成31年2月12日現在) 里庄処理区・・・60件 里庄北処理区・・・7件		4
上下水道課	33	負担金徴収率の向上	受益者負担金の滞納整理事務を充実させ、公平性を高めつつ建設費の自主財源を高める。	【収納率の向上】受益者負担金の収納率の向上。	98 %	現年納付者に対しては一括納付のお願いをし、過年度分未納者に対しては、訪問等により負担金徴収を行った。	98.4 %	評価 分納者は、毎月納付することにより負担金の残額は減っている。収納率も目標達成できた。 本年度分収納額:14,054,080円 (内実収入:12,790,260円) 過年度分収納額:3,341,180円 (内実収入:3,331,680円) 合計収納額:17,395,260円 (内実収入額:16,121,940円)		4
総務課	34	経営健全化	指定管理者制度を活用し、また、修繕及び備品購入について今後も適正に審査することで、現在の黒字経営を継続し、将来の大規模改修に備える。	【経費節減と収益確保】 【業務の合理化・効率化】 修繕及び備品購入について今後も適正に審査し、平成28年度決算と同程度の額を基金に積み立てる。	25,000 千円積立	年度末に積立予定。	32,017 千円積立	評価 予算編成の段階で修繕及び備品購入について審査を行い、また、実施の段階でも仕様を審査することで、不要不急の支出を削減した。 効果額 施設改修や備品購入が必要なタイミングによって年度間で変動が大きく、今年度の実績額と目標額の差がそのまま行革効果額とはいえないため入力はしていない。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H30年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
農林建設課	35	計画的な運用	町道里見716号線道路改良事業に係る事業委託契約を里庄町土地開発公社と里庄町との間で締結し、用地買収を計画的に進めていく。	【計画的な投資と保有】 30年度から31年度中に用地買収を完了する。	用地買収→80%	町道里見716号線の用地買収については、事業計画面積に対して36%の用地買収ができた。	用地買収→ 36% (面積ベース)	評価 20人以上の相続登記が必要な土地があるため、目標より取得に時間がかかっているが、概ね順調に用地買収を進めている。		2